

スポーツ基本計画 第1期と第2期(案)の数値目標の比較

資料4

| | 第1期計画(8個) | 第2期計画(案)(20個) |
|--------------|--|---|
| スポーツ実施率 | <p>【政策目標】 できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となることを目標とする。</p> <p>健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の数がゼロに近づくことを目標とする。</p> | <p>【政策目標】 成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度(障害者は40%程度)、週3回以上が30%程度(障害者は20%程度)となることを目指す。(現状 週1は40.4%(障害者は19.2%)、週3は19.6%(障害者は9.3%))</p> <p>【施策目標】 成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の数がゼロに近づくことを目指す。(現状22.6%)</p> |
| 子供の体力等 | <p>【政策目標】 今後10年以内に子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目標とする。</p> | <p>【施策目標】 自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う生徒を80%にすること(現状60%)、スポーツが「嫌い」「やや嫌い」である生徒を半減(現状15.5%→8%)することを目指す。</p> <p>子供の体力水準を昭和60年頃の水準まで引き上げることを目指す。</p> |
| 総合型クラブ | <p>【施策目標】 各市区町村に少なくとも1つは総合型クラブが育成されることを目指す。</p> <p>運営面や指導面において周辺の地域スポーツクラブを支えることができる総合型クラブ(「拠点クラブ」)を広域市町村圏(全国300箇所程度)を目安として育成する。</p> | <p>【具体的施策】 総合型クラブの登録・認証等の制度を整備(47都道府県)。</p> <p>中間支援組織を整備(47都道府県)。</p> <p>PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加。(現状37.9%→70.0%)</p> <p>総合型クラブによる地域課題解決に向けた取組を推進。(現状18.4%→25%程度)</p> |
| メダル目標 | <p>【政策目標】 夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得。</p> <p>オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図る。</p> <p>これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では5位以上、冬季大会では10位以上をそれぞれ目標とする。 また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会(夏季大会17位(2008/北京)、冬季大会8位(2010/バンクーバー))以上をそれぞれ目標とする。</p> | <p>【政策目標】 JOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最多の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。</p> <p>(現状 1964東京五輪 16、1998長野五輪 5 2004アテネパラ 17、1998長野パラ 12)</p> |
| 大学スポーツ | | <p>【具体的施策】 大学スポーツアドミニストレータを配する大学:30大学</p> |
| 障害者スポーツ | | <p>【施策目標】 障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度(若年層(7~19歳)は50%程度)とすることを目指す。(現状19.2%(若年層31.5%))</p> <p>【具体的施策】 総合型クラブへの障害者の参加を促進(現状40%→50%)。</p> <p>障害者スポーツ指導者の養成を拡充する(現状2.2万人→3万人)。</p> <p>「活動する場がない」障害者スポーツ指導者の割合を半減させる。(現状13.7%→7%)</p> <p>障害者スポーツの直接観戦経験者 現状4.7%→20%</p> |
| スポーツビジネス | | <p>【施策目標】 スポーツ市場規模5.5兆円を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。</p> |
| スポーツツーリズム | | <p>【施策目標】 スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を250万人程度(現状:約138万人)、スポーツツーリズム関連消費額を3,800億円程度(現状:約2,204億円)、地域スポーツコミッションの設置数を70(現状:38)に拡大することを目指す。</p> |
| スポーツを通じた国際貢献 | | <p>【具体的施策】 国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会、国際競技団体等の国際機関における役員数 現状25人→35人</p> <p>スポーツ・フォー・トゥモローによりスポーツの価値を100か国以上1,000万人以上に広げる。</p> |
| スポーツ・インテグリティ | | <p>【具体的施策】 全てのスポーツ団体において、スポーツ仲裁自動応諾条項の採択等によりスポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されることを目指す。(現状45%)</p> |

※現状の数値は、項目に応じて平成24年度～平成27年度のうち最新のデータを記載している。